

野々市市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
平成 28年度	人 51,808	千円 17,795,595	千円 336,975	千円 2,208,563	% 12.4	% 13.3

(注) 人件費には、一般職給与のほか、議員報酬、特別職給与、共済組合負担金、退職手当組合負担金等が含まれている。

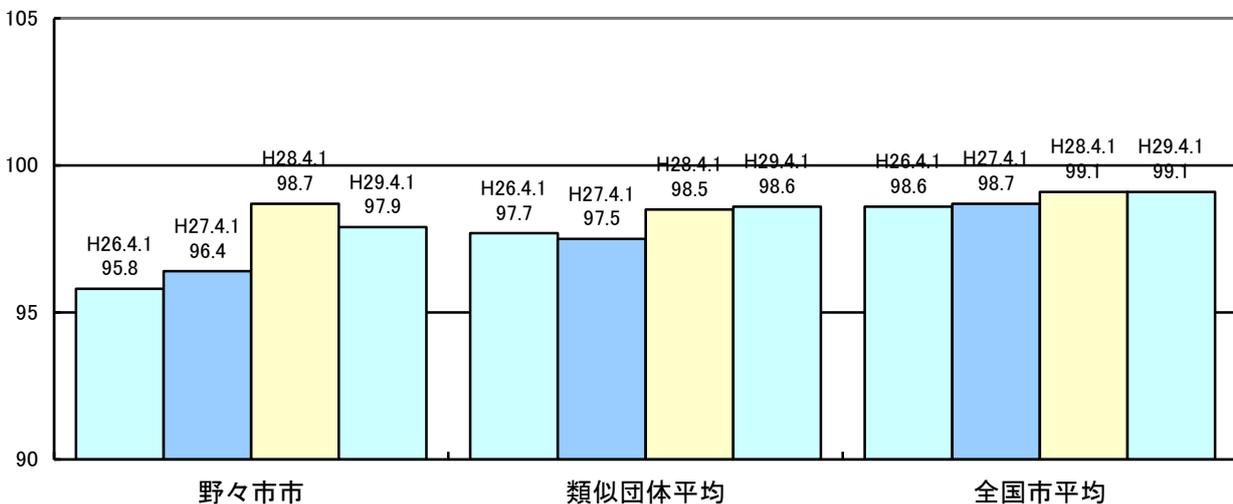
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 28年度	人 299	千円 962,648	千円 166,745	千円 359,456	千円 1,488,849

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,979	千円 6,193

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレース指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
職員構成の変動（階層変動）による。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改正実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引き下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

対象外

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	40.2歳	299,700円	356,000円	321,300円
石川県	41.8歳	319,160円	399,355円	351,894円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	46.1歳	252,300円	259,100円	256,900円
石川県	53.4歳	315,788円	355,877円	331,355円
国	50.6歳	286,833円	—	328,360円
類似団体	50.3歳	325,366円	377,924円	358,180円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分		野々市市	石川県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	143,500円	—
	中学卒	135,500円	127,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

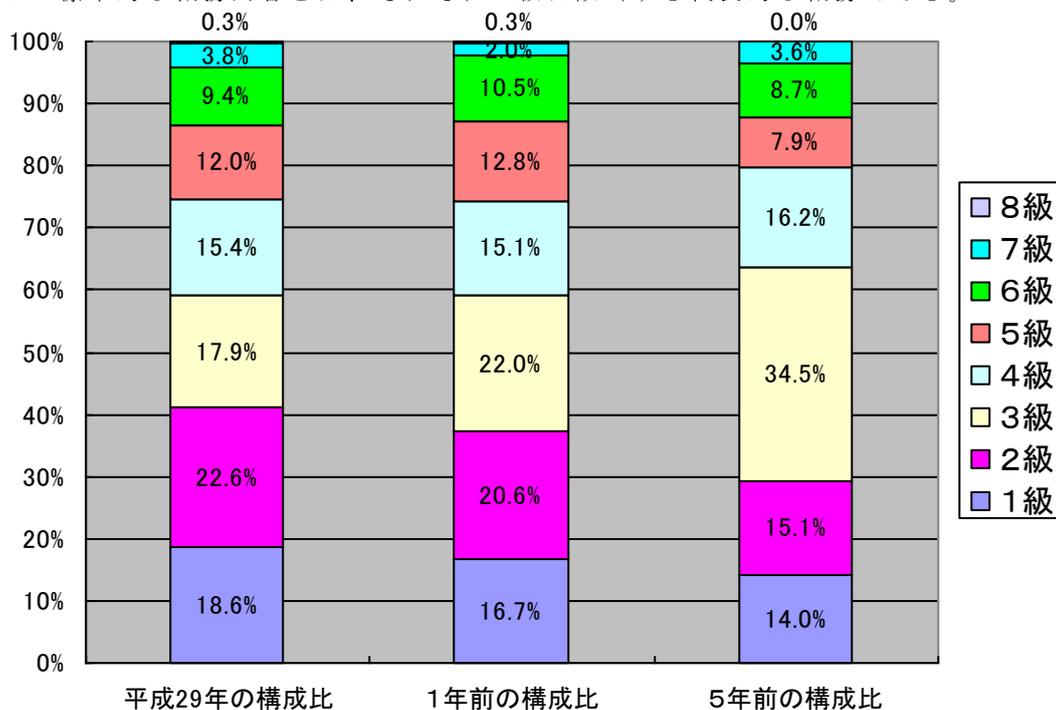
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,900円	361,100円	385,800円	399,700円
	高校卒	該当なし	該当なし	364,100円	該当なし
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	289,200円	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年1月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士、作業療法士、手話通訳士、司書	59人	18.6%	142,600円	247,100円
2級		72人	22.6%	192,700円	303,800円
3級	専門員、主査	57人	17.9%	228,900円	349,600円
4級	係長、専門員、主任保育士	49人	15.4%	262,000円	380,600円
5級	課長補佐、副園長	38人	12.0%	288,000円	392,600円
6級	課長、課参事、園長	30人	9.4%	318,500円	409,800円
7級	部長、参事、部次長	12人	3.8%	362,300円	444,500円
8級	部長、参事	1人	0.3%	407,700円	468,200円

- (注) 1 技能労務職及び派遣職員を除く。
 2 野々市市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 3 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成25年4月1日に7級制から8級制に変更（8級を追加）している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況（野々市市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

野々市市	石川県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,287千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,639千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 期末手当・勤勉手当

勤勉手当への人事評価の活用状況（野々市市）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定時期			平成 30 年度	

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

野々市市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2～20%加算)			(定年前早期退職特例措置 2～45%加算)		

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		275千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		91,356円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
金沢市	3%	3人	3%

（注）野々市市は支給地域外であり、公益団体等へ派遣して対象地域に勤務している職員へ支給

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		273千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		5,240円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		17%		
手当の種類（手当数）		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税及び介護 保険料徴収	税務課、介護長寿課 、保険年金課の職員	税及び介護保険 料徴収	175千円	日額 500 円
有毒薬物取扱 作業	環境安全課の職員	有毒薬物取扱作業	—	日額 500 円
感染症防疫作 業	健康推進課の職員	感染症発生時防疫 作業	—	日額 500 円
除雪及び災害 応急作業	産業建設部の職員	除雪及び災害応急 作業	21千円	日額 500 円
上水道給配水 管復旧作業	上下水道課の職員	給配水管維持管理 作業	—	日額 500 円
下水道施設の 管理作業	上下水道課の職員	下水道設備維持管 理作業	—	日額 500 円
用地交渉業務	建設課、都市計画課の 職員	公共事業用地取得 交渉業務	77千円	日額 500 円
行旅死亡人等 の取扱い	福祉総務課の職員	行旅死亡人、病人等 の手続き等	—	死亡:5,000 円 病人:2,000 円
犬、猫等の死体 処理作業	環境安全課の職員	小動物の死体処理 作業	—	1 件 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	91,842千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	335千円
支給実績（平成27年度決算）	94,690千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	357千円

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成28年度 決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成28年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 10,000円 子 8,000円 その他 6,500円 配偶者がいない場合は、うち一人について10,000円 扶養親族たる子のうち16歳から22歳の年度に5,000円を加算	同じ	—	22,759千円	201,407円
住居手当	12,000円を超える家賃を支払っている職員 最高 27,000円	同じ	—	12,883千円	268,402円
通勤手当	交通機関等利用者 最高 55,000円 自動車等通勤者 通勤距離（片道2km以上）により支給 2,000～31,600円	同じ	—	8,575千円	41,628円
管理職手当	管理職の地位にある職員 給料表別、職務の級別、区分別に定められた額	異なる	支給額	29,798千円	726,790円

5 特別職の報酬等の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市長	880,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000円/465,000円 885,000円/602,300円	
	副市長	708,000円		
報 酬	議長	480,000円	999,000円/357,000円	
	副議長	400,000円	653,000円/294,000円	
	常任委員長	390,000円	—	
	議会運営委員長	390,000円	—	
	議員	380,000円	591,000円/266,000円	
期 末 手 当	市長、副市長	6月 1.55月 12月 1.70月 計 3.25月 加算措置 給料月額に加算措置		
	議長以下全議員	6月 1.55月 12月 1.70月 計 3.25月 加算措置 報酬月額に加算措置		
退 職 手 当	市長	(算定方式) 給料月額×5.87×在職年数	(1期の手当額) 20,662,400円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×3.07×在職年数	8,694,240円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

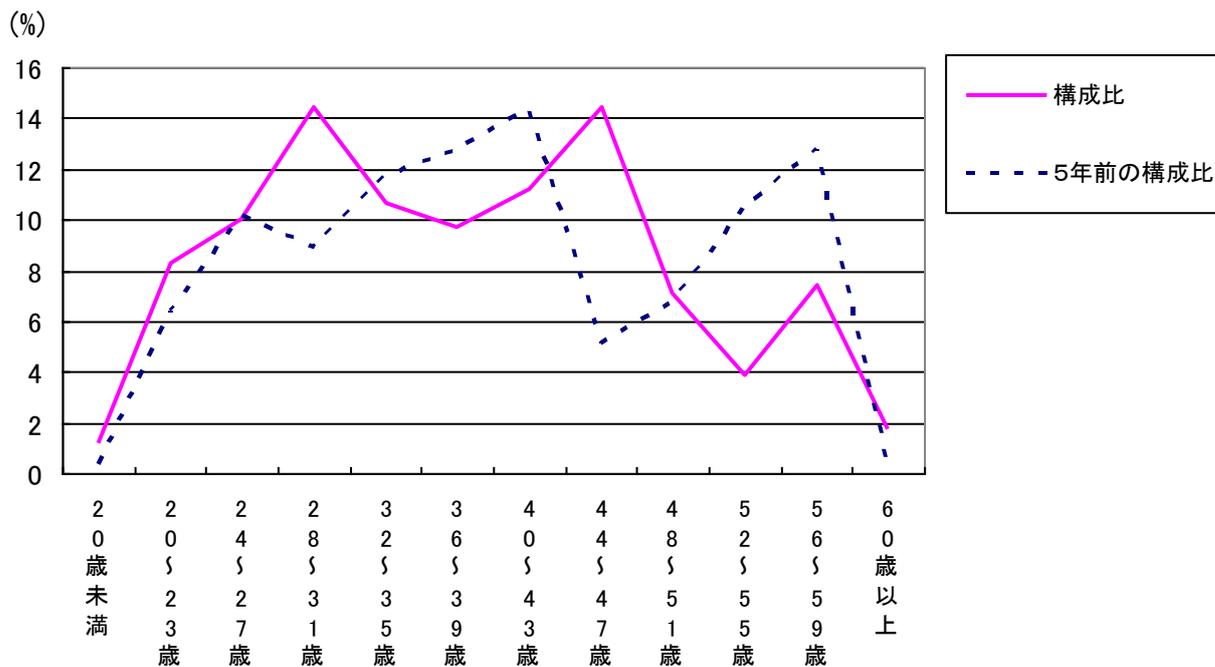
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	71	70	△1	国機関への出向
		税務	24	24	0	
		民生	93	100	7	業務強化
		衛生	20	21	1	欠員補充
		労働	0	0	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	4	4	0	
		土木	28	28	0	
		小計	247	254	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.84人)
	教育部門	48	48	0		
	消防部門	0	0	0		
	小計	295	302	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.78人)	
公営企業等	水道	9	9	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	20	21	1	出資団体へ派遣	
	小計	36	37	1		
合計		331	339	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.43人	
		[354]	[354]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	28人	34人	49人	36人	33人	38人	49人	24人	13人	25人	6人	339人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	233	238	240	246	247	254	21(9.0%)
教育	46	48	49	44	48	48	0(0%)
警察	0	0	0	0	0	0	(%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	279	286	289	290	295	302	23(8.2%)
公営企業等会計計	36	35	35	33	36	37	1(2.8%)
総合計	315	321	324	323	331	339	24(7.6%)